

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業開始年度	昭和49年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 徳田 博保		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第22条	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害(暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)及びその他の事由により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)市町村(一部事務組合を含む。)が、災害その他の事由のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 (2)特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。)に要する費用に対する補助。 補助率 : 1/2					
実施状況	兵庫県佐用町他28市町が実施した災害等廃棄物処理事業に対し国庫補助による支援を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10,253	200	794	200	200
	執行額	5,588	1,308	533		
	執行率	54.50%	654.00%	67.13%		
	総事業費(執行ベース)	11,570	2,819	1,274		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先:市町村(一部事務組合を含む。) 用途の把握水準: 事業完了後に実績報告書の提出を求め事業費支出済明細書により把握している。 状況: 本事業の採択にあたっては、適正な事業費を算出するため実地調査を行っているところであり、被災の事実や程度、事業計画等を確認し、事業実施状況の把握に努めている。				
	見直しの余地	災害により発生した廃棄物の処理については、被災地域の復旧・復興や住民の生活環境の保全を図るため、地域の実情に応じた迅速かつ適切な事業の実施が重要であり、災害等廃棄物処理事業を支援するための経費については当初予算に加え不足分を補正予算等により確保していることから、引き続き実地調査を行ったうえで必要な予算を計上しつつ適正な執行に努める。				
予算・監視の・所見率	現状維持 (災害による廃棄物発生状況等を踏まえ、引き続き適正な事業実施に努めること。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	3,652	314			

環境省
533百万円

交付要綱・要領作成
実地調査
交付決定・額の確定



【申請・補助】
A.市町村(29団体)
533百万円

災害等廃棄物処理事業の実
施
申請書・報告書作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.佐用町			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ごみの収集・運搬・処分 (株式会社イボキン 他)	245			
計		245	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0